

令和6年度

# 東根市 財務報告書

【統一的な基準】

令和8年3月

東根市 総務部財政課

# 目次

## 第1章 財務書類作成上の基本的前提

1 会計区分と対象会計の範囲等	1
(1) 会計区分	1
(2) 対象会計範囲	1
2 対象年度	2
3 出納整理期間中における現金の受払いの調整	2
4 作成方法等	2
5 端数処理	2

## 第2章 財務書類の概要

1 財務書類とは	3
2 財務書類の構成	3
(1) 貸借対照表	3
(2) 行政コスト計算書	3
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	3
3 財務書類の概要	4
(1) 貸借対照表の概要	4
(2) 行政コスト計算書の概要	6
(3) 純資産変動計算書の概要	8
(4) 資金収支計算書の概要	10

## 第3章 財務書類から算出される指標

1 市民一人当たりの指標	11
2 有形固定資産減価償却率	11
3 社会資本等形成の世代間負担比率	12
4 純資産比率	12
5 債務償還可能年数	13

## 第4章 財務書類本表

1 一般会計等	1 4
(1) 貸借対照表	1 4
(2) 行政コスト計算書	1 5
(3) 純資産変動計算書	1 6
(4) 資金収支計算書	1 7
2 全体会計	1 8
(1) 貸借対照表	1 8
(2) 行政コスト計算書	1 9
(3) 純資産変動計算書	2 0
(4) 資金収支計算書	2 1
3 連結会計	2 2
(1) 貸借対照表	2 2
(2) 行政コスト計算書	2 3
(3) 純資産変動計算書	2 4
(4) 資金収支計算書	2 5

## 第5章 注記

一般会計等財務書類に係る注記	2 6
全体会計財務書類に係る注記	3 1

## 第6章 附属明細書

一般会計等財務書類に係る附属明細書	3 5
全体会計財務書類に係る附属明細書	4 5

## 第7章 固定資産台帳の概要

固定資産台帳の概要	5 4
-----------	-----

## 用語解説

貸借対照表関連	5 6
行政コスト計算書関連	5 7
純資産変動計算書関連	5 7
資金収支変動計算書関連	5 8

## 第1章 財務書類作成上の基本的前提

### 1 会計区分と対象会計の範囲等

#### (1) 会計区分

##### ① 一般会計等

一般会計等とは、地方公共団体が設置する会計のうち、一般会計に特別会計のうち地方公営事業会計に属さないものを加えた会計であり、地方財政状況調査における普通会計が対象とする会計の範囲に相当するものです。

本市では、一般会計と市営墓地特別会計の2会計で構成されています。

##### ② 地方公営事業会計

地方公営事業会計とは、公営企業会計に、事業の実施に伴う収入をもって当該事業に要する費用を賄うべき事業に係る特別会計を加えた会計です。

本市では、水道事業会計と工業用水道事業会計、公共下水道事業会計からなる公営企業会計に、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計を加えた6会計で構成されています。

#### (2) 対象会計範囲

##### ① 一般会計等

財務書類を作成する際の基礎となる会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

##### ② 全体会計

本市の全ての会計(東根財産区特別会計を除く)を対象とします。一般会計等に地方公営事業会計を加えた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

##### ③ 連結会計

全体会計に、本市と関連する一部事務組合、地方三公社、第三セクターなどを含めた会計で、構成する会計間の相互取引及び債権債務は相殺・消去しています。

なお、連結会計の経年比較と連結附属明細書については作成しないこととし、今後、必要に応じて作成を検討します。

連結会計	全体会計	一般会計等
東根市土地開発公社 東根育英会 東根市スポーツ協会 北村山公立病院組合 東根市外二市一町共立衛生処理組合 河北町ほか2市広域斎場事務組合 山形県市町村職員退職手当組合 山形県後期高齢者医療広域連合 山形県自治会館管理組合 山形県消防補償等組合 北村山広域行政事務組合	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 水道事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業会計  ※東根財産区特別会計は、財産区の設立経過により対象外となる	一般会計 市営墓地特別会計

図 1 対象会計のイメージ

## 2 対象年度

令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日)を対象としています。

## 3 出納整理期間中における現金の受払いの調整

本市の一般会計及び特別会計には、出納整理期間(令和6年度の場合は令和7年4月1日から令和7年5月31日まで)が設けられており、出納整理期間中の収入及び支出については、令和7年3月31日までに終了したものと取り扱っています。

## 4 作成方法等

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会・実務研究会」が示した、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準・マニュアルに基づき作成しています。

## 5 端数処理

計数については、千円又は百万円単位の表示としているため、各計数の積み上げた数値が合計等と合わない場合があります。また、その理由で表間での誤差調整を行っています。

なお、単位未満の計数があるときは、“0”を表示し、計数がないときは“-”で表示しています。

## 第2章 財務書類の概要

### 1 財務書類とは

財務書類とは、事業活動に伴って変動する財務の状況を記録・計算・整理して作成した諸種の計算書・計算表のことです。本市では、次に示す4表及び附属明細書を作成しています。

### 2 財務書類の構成

#### (1)貸借対照表(BS:Balance Sheet)「ストック情報」

住民サービスを提供するために保有している財産と、その財産をどのような財源でまかなっているかを表したものです。

- ・次世代に引き継ぐ資産はいくらで、その財源(負担)はどうなっているのか
- ・次世代に負担を先送りした借金残高はいくらか

#### (2)行政コスト計算書(PL:Profit and Loss statement)「コスト情報」

資産形成に結びつかない行政サービスの提供に伴う収支を表したものです。

- ・経常的な行政サービス(資産整備に要した経費を除く)にかかった費用はいくらか
- ・受益者負担でどの程度まかなわれたのか

#### (3)純資産変動計算書(NW:Net Worth statement)「そのほかの情報」

貸借対照表の純資産が当年度中にどのような増減をしたかを表したものです。

- ・資産価値の変動はどうか
- ・内部構成はどう変化したのか

#### (4)資金収支計算書(CF:Cash Flow statement)「収支情報」

貸借対照表の流動資産(現金預金)の動きを表したもので、歳計現金(資金)の流れを明らかにします。

- ・それぞれの経費はどの財源でまかなわれているのか
- ・一年間で資金の状況はどう変化したのか

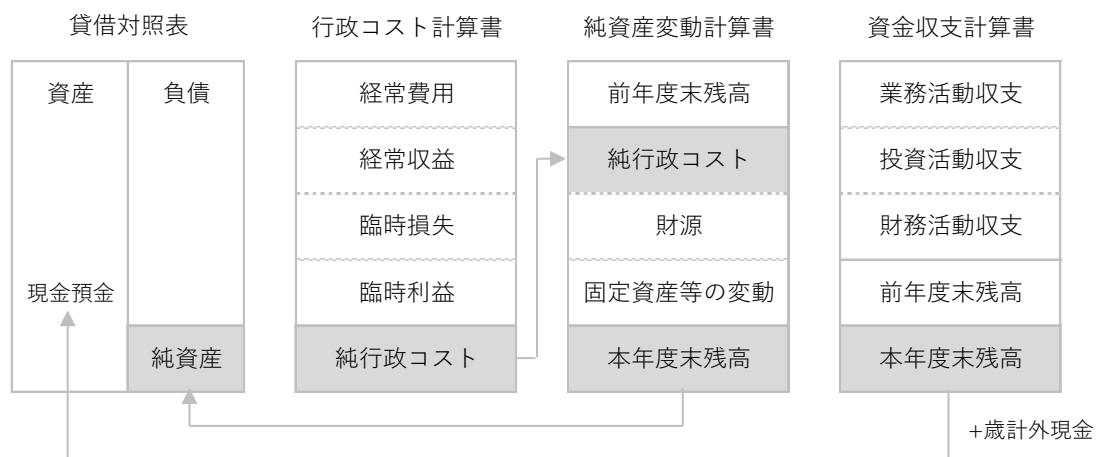


図 2 財務4表の関連図

### 3 財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表の概要

左側の「資産の部」は住民サービスを提供するために保有している財産を、右側の「負債の部」と「純資産の部」はこれらの財産をどのような財源で賄っているかを示しています。

令和6年度末までに形成した資産は、647億5,646万円(一般)、1,032億8,463万円(全体)、1,088億2,499万円(連結)となっており、その内、純資産に計上された432億721万円(一般)、605億7,943万円(全体)、632億8,547万円(連結)については、これまでの世代や国・県等の負担により支払が済んだ分となります。一方、負債に計上された215億4,925万円(一般)、427億520万円(全体)、455億3,951万円(連結)については、将来の世代が負担していくこととなります。

【資産の部】	一般会計等	全体	連結	【負債の部】	一般会計等	全体	連結
固定資産	60,500	94,420	98,880	固定負債	18,920	39,035	41,278
有形固定資産	55,133	86,470	89,763	地方債	16,162	24,299	25,426
無形固定資産	536	1,669	1,677	長期未払金	-	-	-
投資その他の資産	4,831	6,281	7,440	退職手当引当金	2,393	2,453	3,511
				その他	365	12,283	12,340
流動資産	4,256	8,865	9,945	流動負債	2,630	3,670	4,262
現金預金	1,000	5,363	6,027	1年内償還予定地方債	2,138	2,729	3,035
未収金	30	280	659	賞与等引当金	207	231	355
基金	3,228	3,228	3,229	預り金	106	106	123
棚卸資産	-	6	41	未払金	-	425	558
その他	-	0	2	前受金	-	0	5
徴収不能引当金	△1	△11	△12	その他	178	179	186
				負債合計	21,549	42,705	45,540
				【純資産の部】			
				純資産合計	43,207	60,579	63,285
資産合計	64,756	103,285	108,825	負債及び純資産合計	64,756	103,285	108,825

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

有形固定資産:	庁舎・学校・公民館・スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路・公園・下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される
無形固定資産:	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産:	有形固定資産・無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される
未収金:	市税・その他の債権のうち、現年度分の収入未済額
棚卸資産:	売買目的で保有している資産
徴収不能引当金:	市税・その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
地方債:	市が資産形成するときなどに発行する市債
退職手当引当金:	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
賞与等引当金:	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
純資産:	これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産

## ① 一般会計等の経年比較

令和5年度末と令和6年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

東郷小学校の長寿命化工事や消防指令センターの整備等により新たな資産を取得し、資産取得額が減価償却に伴う資産の減少額を上回ったことにより、有形固定資産は2億5,300万円増加しました。無形固定資産は、基幹系システムのソフトウェアの契約更新により、3,100万円増加しました。資産総額では1億6,400万円の増加となっています。

また、起債の発行を抑制したことから、地方債を含む固定負債は5億700万円減少し、負債総額も3億6,900万円減少しました。

負債の減少により、純資産については5億3,300万円増加しています。

【資産の部】	R6年度末	R5年度末	増減	【負債の部】	R6年度末	R5年度末	増減
固定資産	60,500	60,339	161	固定負債	18,920	19,427	△ 507
有形固定資産	55,133	54,880	253	地方債	16,162	16,755	△ 593
資産取得価額	120,213	117,780	2,433	退職手当引当金	2,393	2,314	79
減価償却累計額	△ 65,081	△ 62,901	△ 2,180	その他	365	358	7
無形固定資産	536	505	31	流動負債	2,630	2,492	138
投資その他の資産	4,831	4,954	△ 123	1年内償還予定地方債	2,138	2,133	5
流動資産	4,256	4,253	3	賞与等引当金	207	196	11
現金預金	1,000	867	133	預り金	106	14	92
未収金	30	30	0	その他	178	149	29
基金	3,228	3,358	△ 130	負債合計	21,549	21,918	△ 369
徴収不能引当金	△ 1	0	△ 1				
				【純資産の部】			
				純資産合計	43,207	42,674	533
資産合計	64,756	64,592	164	負債及び純資産合計	64,756	64,592	164

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

令和5年度末と令和6年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

資産については、インフラ整備による資産の取得額より減価償却に伴う資産の減少額を上回った一方、物品購入や施設等整備による新たな資産の取得により、有形固定資産は5,600万円増加しました。一方で、基金などが減少したことにより、流動資産は6,500万円減少しました。資産総額では2,700万円の減少となりました。

負債については、一般会計等での起債借入の減少などにより固定負債が減少し、負債総額は8億9,400万円の減少となりました。

純資産については、負債の大幅な減少により、8億6,600万円増加しました。

【資産の部】	R6年度末	R5年度末	増減	【負債の部】	R6年度末	R5年度末	増減
固定資産	94,420	94,382	38	固定負債	39,035	39,928	△ 893
有形固定資産	86,470	86,414	56	地方債	24,299	25,162	△ 863
資産取得価額	165,874	162,457	3,417	退職手当引当金	2,453	2,377	76
減価償却累計額	△ 79,404	△ 76,043	△ 3,361	その他	12,283	12,388	△ 105
無形固定資産	1,669	1,650	19	流動負債	3,670	3,671	△ 1
投資その他の資産	6,281	6,319	△ 38	1年内償還予定地方債	2,729	2,729	0
流動資産	8,865	8,930	△ 65	未払金	425	559	△ 134
現金預金	5,363	5,220	143	賞与等引当金	231	217	14
未収金	280	354	△ 74	預り金	106	14	92
基金	3,228	3,358	△ 130	その他	179	153	26
棚卸資産	6	4	2	負債合計	42,705	43,599	△ 894
徴収不能引当金	△ 11	△ 11	0	【純資産の部】			
				純資産合計	60,579	59,713	866
資産合計	103,285	103,312	△ 27	負債及び純資産合計	103,285	103,312	△ 27

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## (2)行政コスト計算書の概要

行政コストとは、福祉活動やごみの収集など、資産形成に直接結びつかない行政サービスに要した1年間の費用のことです。行政コスト計算書はその財源を対比させた表で、これにより行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

経常的な行政サービスに要した費用である「経常費用」は、229億1,173万円(一般)、331億8,075万円(全体)、407億5,634万円(連結)となっており、これらの行政サービスを行うため市民のみなさんに負担いただいた使用料や手数料などの「経常収益」は、4億2,382万円(一般)、23億3,171万円(全体)、49億5,797万円(連結)となっています。

### 行政コスト計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用(A)	22,912	33,181	40,756
業務費用	13,097	15,794	20,019
人件費	3,269	3,568	5,604
物件費等	9,592	11,696	13,662
その他の業務費用	235	530	753
移転費用	9,815	17,386	20,737
補助金等	5,813	14,541	17,888
社会保障給付	2,844	2,844	2,844
他会計への繰出金	1,157	-	-
その他	1	1	5
経常収益(B)	424	2,332	4,958
使用料及び手数料	96	1,973	4,379
その他	328	358	579
純経常行政コスト(A-B)	22,488	30,849	35,798
臨時損失(C)	0	1	3
臨時利益(D)	1	2	3
純行政コスト(A-B)+(C-D)	22,486	30,848	35,798

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

### 用語解説

経常費用	毎年度継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費等	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入金、還付金、保険料など
移転費用	
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
その他	公課費など
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
その他	延滞金や雑入等の諸収入など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
臨時利益	資産の売却益など

## ① 一般会計等の経年比較

令和5年度末と令和6年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

情報管理事業におけるシステムの標準化に係る経費や市道除排雪事業の増加等により物件費等支出が10億3,600万円増加し、業務費用は11億1,200万円の増加となりました。また、定額減税補足給付金支給事業の皆増などにより移転費用が総額で11億5,200万円増加し、経常費用は22億6,400万円の増加となっています。

経常費用の増等により、純行政コストは23億300万円増加しました。

	R6年度末	R5年度末	増減
経常費用(A)	22,912	20,648	2,264
業務費用	13,097	11,985	1,112
人件費	3,269	3,093	176
物件費等	9,592	8,556	1,036
その他の業務費用	235	336	△ 101
移転費用	9,815	8,663	1,152
補助金等	5,813	4,939	874
社会保障給付	2,844	2,611	233
他会計への繰出金	1,157	1,111	46
その他	1	2	△ 1
経常収益(B)	424	465	△ 41
使用料及び手数料	96	102	△ 6
その他	328	363	△ 35
純経常行政コスト(A-B)	22,488	20,183	2,305
臨時損失(C)	0	0	0
臨時利益(D)	1	1	0
純行政コスト(A-B)+(C-D)	22,486	20,183	2,303

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

令和5年度末と令和6年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

業務費用は11億6,000万円増加となりました。また、一般会計等での補助金等の増加により移転費用は11億400万円増加し、経常費用は22億6,500万円の増加となっています。

経常費用の増等により、純行政コストは23億2,300万円増加しました。

	R6年度末	R5年度末	増減
経常費用(A)	33,181	30,916	2,265
業務費用	15,794	14,634	1,160
人件費	3,568	3,369	199
物件費等	11,696	10,683	1,013
その他の業務費用	530	582	△ 52
移転費用	17,386	16,282	1,104
補助金等	14,541	13,669	872
社会保障給付	2,844	2,611	233
その他	1	3	△ 2
経常収益(B)	2,332	2,391	△ 59
使用料及び手数料	1,973	1,988	△ 15
その他	358	402	△ 44
純経常行政コスト(A-B)	30,849	28,525	2,324
臨時損失(C)	1	1	0
臨時利益(D)	2	1	1
純行政コスト(A-B)+(C-D)	30,848	28,525	2,323

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

### (3)純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の本市の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が一般会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどういった要因で増減したのか、その内部構成の変動についても示す表になります。

令和6年度において、純資産は一般会計等で5億3,300万円、全体会計では8億6,600万円、連結会計では7億7,700万円増加しています。

この結果、令和6年度末の純資産残高は432億700万円(一般)、605億7,900万円(全体)、632億8,500万円(連結)となっています。

#### 純資産変動計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

		一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	A	42,674	59,713	62,509
純行政コスト(△)	B	△ 22,486	△ 30,848	△ 35,798
財源	C	23,018	31,710	36,473
税金等		17,027	20,835	22,918
国県等補助金		5,991	10,875	13,555
本年度差額 (B+C)	D	531	862	674
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	2	2	2
比例連結割合変更に伴う差額	G	-	-	8
その他	H	0	2	92
本年度純資産変動額 (D+E+F+G+H)	I	533	866	777
本年度末純資産残高 (A+I)	J	43,207	60,579	63,285

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	一年間のコストの純額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
本年度差額	純行政コストと財源の差額
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管換等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度中における純資産の増減額
本年度末純資産残高	本年度末の純資産の額

## ① 一般会計等の経年比較

令和5年度末と令和6年度末の一般会計等の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、経常費用の増によって純行政コストが23億300万円増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は5億3,100万円となり、純資産残高は5億3,300万円増加しました。

		R6年度末	R5年度末	増減
前年度末純資産残高	A	42,674	41,889	785
純行政コスト(△)	B	△ 22,486	△ 20,183	△ 2,303
財源	C	23,018	20,900	2,118
税収等		17,027	15,977	1,050
国県等補助金		5,991	4,923	1,068
本年度差額 (B+C)	D	531	717	△ 186
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	2	67	△ 65
その他	H	0	0	0
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	533	785	△ 252
本年度末純資産残高 (A+I)	J	43,207	42,674	533

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

## ② 全体会計の経年比較

令和5年度末と令和6年度末の全体会計の比較は次表のとおりとなります。

行政コスト計算書で算出したとおり、経常費用の増によって純行政コストが23億2,300万円増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことにより、本年度差額は8億6,200万円となりました。また、純資産残高は、8億6,600万円増加しました。

		R6年度末	R5年度末	増減
前年度末純資産残高	A	59,713	58,495	1,218
純行政コスト(△)	B	△ 30,848	△ 28,525	△ 2,323
財源	C	31,710	29,675	2,035
税収等		20,835	19,709	1,126
国県等補助金		10,875	9,966	909
本年度差額 (B+C)	D	862	1,151	△ 289
資産評価差額	E	0	0	0
無償所管換等	F	2	67	△ 65
その他	H	2	0	2
本年度純資産変動額 (D+E+F+H)	I	866	1,218	△ 352
本年度末純資産残高 (A+I)	J	60,579	59,713	866

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### (4)資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、本市の資金収支の状態、すなわち本市の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分され、どのような活動にどれだけの資金が必要であったかが分かります。

業務活動収支は黒字になる一方、投資活動収支は、一般会計で実施した施設整備や公共下水道事業会計におけるインフラ資産の整備等により赤字額が大きくなっています。また、財務活動収支は、一般会計では地方債等償還額に対し発行額が少ないことから赤字となり、この影響により全体会計と連結会計でも赤字となっています。

また、本年度の資金収支はいずれの会計でも黒字となり、本年度末現金預金残高は10億円(一般)、53億6,300万円(全体)、60億2,700万円(連結)となっています。

#### 資金収支計算書

(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結	
業務活動収支	A	2,085	3,303	3,702
業務支出		20,483	29,410	36,396
業務収入		22,567	32,714	40,098
臨時支出		-	1	1
臨時収入		-	0	0
投資活動収支	B	△ 1,296	△ 2,229	△ 2,365
投資活動支出		5,340	6,548	6,844
投資活動収入		4,044	4,319	4,479
財務活動収支	C	△ 748	△ 1,024	△ 1,258
財務活動支出		2,293	2,889	3,166
財務活動収入		1,545	1,866	1,908
本年度資金収支額 (A+B+C)	D	40	50	78
前年度末資金残高	E	853	5,207	5,838
比例連結割合変更に伴う差額	F	-	-	4
本年度末資金残高 (D+E+F)	G	894	5,257	5,920
前年度末歳計外現金残高	H	14	14	15
本年度歳計外現金増減額	I	92	92	93
本年度末歳計外現金残高 (H+I)	J	106	106	107
本年度末現金預金残高 (G+J)	K	1,000	5,363	6,027

※百万円単位で調整しているため、積上げ・差引きと合計が一致しない場合があります。

#### 用語解説

業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支
本年度末資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
本年度末歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
本年度末現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と

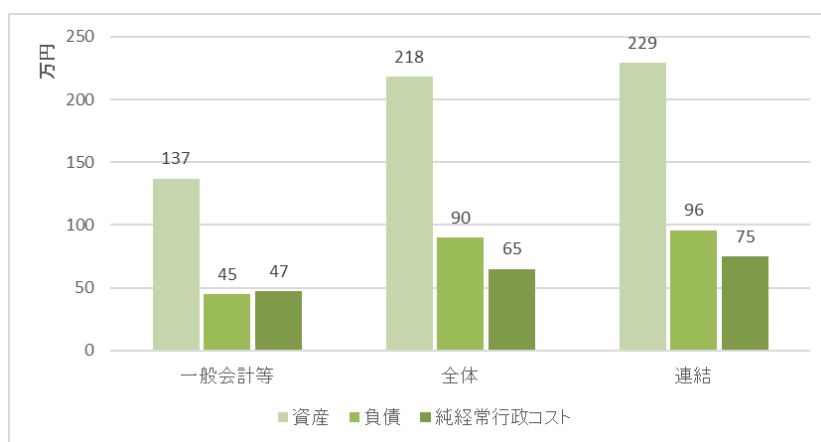
### 第3章 財務書類から算出される指標

#### 1 市民一人当たりの指標

資産・負債・純行政コストを住民基本台帳人口で割ることで、市民一人当たりの資産、負債、純行政コストを算出します。この数値を各自治体と比較することで、本市の資産の保有状況や負債の状況がより見えやすくなります。

一般会計等では、市民一人あたり137万円の資産に対し、負債は45万円、資産形成を伴わない行政コストは47万円かかっています。

資産・負債・純経常行政コスト / 住民基本台帳人口 (R7.3.31 47,437人)

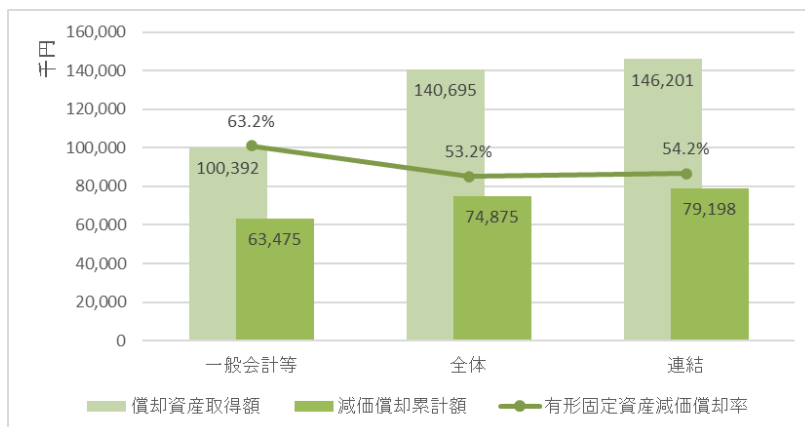


#### 2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表す指標で、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえ、施設等の長寿命化等の対策が必要となります。

一般会計等で63.2%、全体会計で53.2%、連結会計で54.2%となっています。

減価償却累計額 / 償却資産の取得価額等

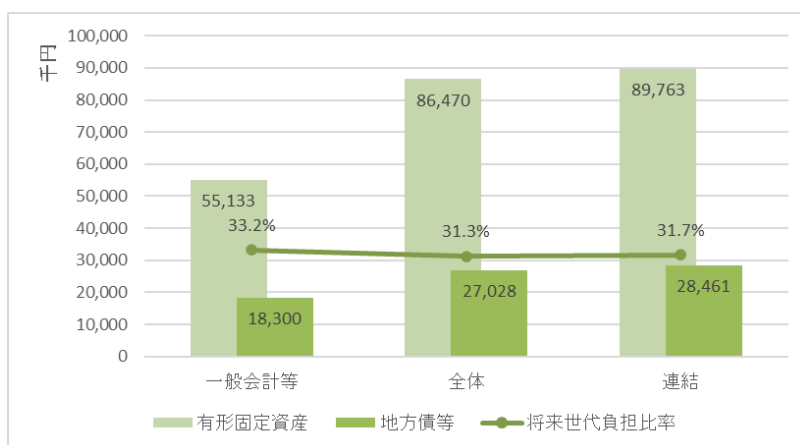


### 3 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

庁舎や学校、インフラ等の社会資本等に対し、将来返還が必要となる市債の借入等をどの程度当て込んでいるのかを表した指標です。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

一般会計等で 33.2%、全体会計で 31.3%、連結会計で 31.7%となっています。

地方債等 / 有形固定資産

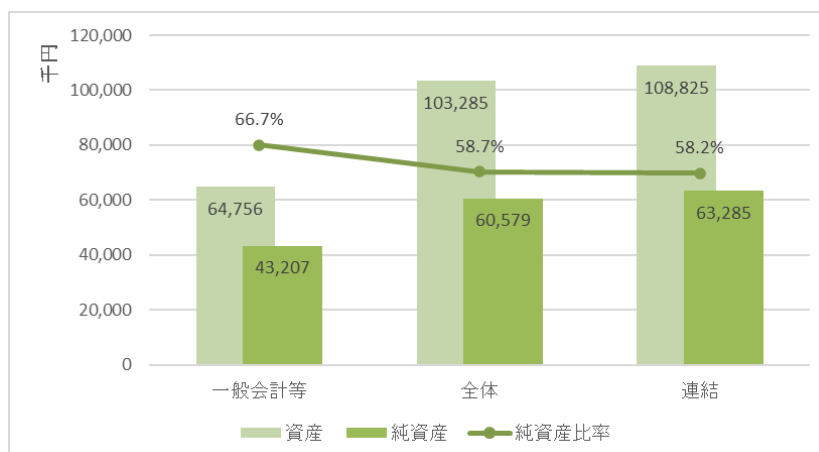


### 4 純資産比率

資産に占める償還義務のない純資産の割合を表した指標で、企業会計の自己資本比率に当たるものです。この指標の推移を見ることで、将来世代と現世代との間での負担割合の変動を把握することができます。この比率が高いほど、これまでの世代が多くの資産形成を行ったといえ、財政状況が健全であるといえます。

一般会計で 66.7%、全体会計で 58.7%、連結会計で 58.2%となっています。

純資産総額 / 資産総額



## 5 債務償還可能年数(一般会計等)

実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が、業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)の何年分あるかを表しています。

債務償還可能年数が短いほど償還能力が高いといえます。一般会計等の債務償還可能年数は8.0年となっています。

(単位:千円)

将来負担額	A	25,778,100
充当可能基金残高	B	8,667,457
業務収入等	C	22,623,562
業務収入		22,567,322
臨時財政対策債発行可能額		56,240
業務支出	D	20,482,654
債務償還可能年数 (A-B) / (C-D)		8.0

## 第4章 財務書類本表

### 1 一般会計等

#### (1) 貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	60,500,323	固定負債	18,919,529
有形固定資産	55,132,914	地方債	16,161,792
事業用資産	31,702,731	長期未払金	-
土地	11,079,436	退職手当引当金	2,392,564
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,815,801	その他	365,174
建物減価償却累計額	△ 20,495,328	流動負債	2,629,719
工作物	1,308,036	1年内償還予定地方債	2,138,260
工作物減価償却累計額	△ 717,852	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	207,215
航空機	-	預り金	105,896
航空機減価償却累計額	-	その他	178,349
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>21,549,248</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	712,638	固定資産等形成分	63,728,267
インフラ資産	22,733,033	余剰分(不足分)	△ 20,521,057
土地	5,559,074		
建物	64,215		
建物減価償却累計額	△ 30,922		
工作物	58,865,964		
工作物減価償却累計額	△ 41,907,983		
その他	337,814		
その他減価償却累計額	△ 322,508		
建設仮勘定	167,378		
物品	2,303,054		
物品減価償却累計額	△ 1,605,903		
無形固定資産	536,068		
ソフトウェア	536,068		
その他	-		
投資その他の資産	4,831,341		
投資及び出資金	726,170		
有価証券	27,881		
出資金	238,289		
その他	460,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	269,996		
長期貸付金	-		
基金	3,846,342		
減債基金	-		
その他	3,846,342		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,167		
流動資産	4,256,136		
現金預金	999,576		
未収金	29,829		
短期貸付金	-		
基金	3,227,944		
財政調整基金	2,544,653		
減債基金	683,291		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,213		
<b>資産合計</b>	<b>64,756,458</b>	<b>純資産合計</b>	<b>43,207,210</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>64,756,458</b>

## (2)行政コスト計算書（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	22,911,725
業務費用	13,096,794
人件費	3,269,298
職員給与費	2,328,889
賞与等引当金繰入額	207,215
退職手当引当金繰入額	98,625
その他	634,570
物件費等	9,592,284
物件費	6,932,037
維持補修費	368,906
減価償却費	2,291,341
その他	-
その他の業務費用	235,212
支払利息	64,624
徴収不能引当金繰入額	1,164
その他	169,423
移転費用	9,814,931
補助金等	5,812,530
社会保障給付	2,844,267
他会計への繰出金	1,157,012
その他	1,122
経常収益	423,815
使用料及び手数料	95,920
その他	327,895
純経常行政コスト	22,487,910
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,454
資産売却益	1,454
その他	-
純行政コスト	22,486,455

(3)純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	42,673,838	63,696,930	△ 21,023,092
純行政コスト(△)	△ 22,486,455		△ 22,486,455
財源	23,017,841		23,017,841
税収等	17,026,507		17,026,507
国県等補助金	5,991,334		5,991,334
本年度差額	531,386		531,386
固定資産等の変動(内部変動)		29,350	△ 29,350
有形固定資産等の増加		2,600,217	△ 2,600,217
有形固定資産等の減少		△ 2,318,324	2,318,324
貸付金・基金等の増加		2,817,401	△ 2,817,401
貸付金・基金等の減少		△ 3,069,944	3,069,944
資産評価差額	△ 86	△ 86	
無償所管換等	2,072	2,072	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	533,372	31,337	502,036
本年度末純資産残高	43,207,210	63,728,267	△ 20,521,057

## (4)資金収支計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,482,654
業務費用支出	10,667,723
人件費支出	3,159,715
物件費等支出	7,273,961
支払利息支出	64,624
その他の支出	169,423
移転費用支出	9,814,931
補助金等支出	5,812,530
社会保障給付支出	2,844,267
他会計への繰出支出	1,157,012
その他の支出	1,122
業務収入	22,567,322
税込等収入	17,049,945
国県等補助金収入	5,110,254
使用料及び手数料収入	96,151
その他の収入	310,972
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,084,669</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,339,593
公共施設等整備費支出	2,403,342
基金積立金支出	2,715,151
投資及び出資金支出	101,000
貸付金支出	120,100
その他の支出	-
投資活動収入	4,043,543
国県等補助金収入	881,080
基金取崩収入	3,040,908
貸付金元金回収収入	120,100
資産売却収入	1,454
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,296,050</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,293,415
地方債償還支出	2,133,070
その他の支出	160,345
財務活動収入	1,545,240
地方債発行収入	1,545,240
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 748,175</b>
本年度資金収支額	40,444
前年度末資金残高	853,235
本年度末資金残高	893,679
前年度末歳計外現金残高	13,516
本年度歳計外現金増減額	92,380
本年度末歳計外現金残高	105,896
本年度末現金預金残高	999,576

## 2 全体会計

### (1)貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	94,419,991	固定負債	39,035,094
有形固定資産	86,470,169	地方債等	24,298,745
事業用資産	31,702,731	長期未払金	-
土地	11,079,436	退職手当引当金	2,453,169
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	39,815,801	その他	12,283,180
建物減価償却累計額	△ 20,495,328	流動負債	3,670,107
工作物	1,308,036	1年内償還予定地方債等	2,729,063
工作物減価償却累計額	△ 717,852	未払金	425,425
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	6
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	231,057
航空機	-	預り金	105,896
航空機減価償却累計額	-	その他	178,659
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,705,201
建設仮勘定	712,638	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	52,507,344	固定資産等形成分	97,647,935
土地	6,265,574	剰余分(不足分)	△ 37,068,506
建物	908,082	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 484,438		
工作物	98,309,432		
工作物減価償却累計額	△ 52,845,999		
その他	353,294		
その他減価償却累計額	△ 331,794		
建設仮勘定	333,193		
物品	6,789,329		
物品減価償却累計額	△ 4,529,236		
無形固定資産	1,669,102		
ソフトウェア	555,428		
その他	1,113,674		
投資その他の資産	6,280,720		
投資及び出資金	415,871		
有価証券	177,582		
出資金	238,289		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	413,968		
長期貸付金	-		
基金	5,464,023		
減債基金	-		
その他	5,464,023		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,141		
流動資産	8,864,639		
現金預金	5,362,615		
未収金	279,539		
短期貸付金	-		
基金	3,227,944		
財政調整基金	2,544,653		
減債基金	683,291		
棚卸資産	5,657		
その他	300		
徴収不能引当金	△ 11,416		
繰延資産	-		
資産合計	103,284,630	純資産合計	60,579,429
		負債及び純資産合計	103,284,630

## (2)行政コスト計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	33,180,751
業務費用	15,794,315
人件費	3,568,054
職員給与費	2,536,372
賞与等引当金繰入額	228,796
退職手当引当金繰入額	106,930
その他	695,955
物件費等	11,695,873
物件費	7,716,287
維持補修費	426,729
減価償却費	3,552,857
その他	-
その他の業務費用	530,389
支払利息	184,569
徴収不能引当金繰入額	3,704
その他	342,116
移転費用	17,386,436
補助金等	14,540,842
社会保障給付	2,844,375
その他	1,219
経常収益	2,331,710
使用料及び手数料	1,973,490
その他	358,220
純経常行政コスト	30,849,041
臨時損失	507
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	507
臨時利益	1,597
資産売却益	1,454
その他	142
純行政コスト	30,847,951

(3)純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,713,346	97,740,539	△ 38,027,193	-
純行政コスト(△)	△ 30,847,951		△ 30,847,951	-
財源	31,709,624		31,709,624	-
税収等	20,834,926		20,834,926	-
国県等補助金	10,874,698		10,874,698	-
本年度差額	861,673		861,673	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 94,591	94,591	
有形固定資産等の増加		3,654,279	△ 3,654,279	
有形固定資産等の減少		△ 3,580,607	3,580,607	
貸付金・基金等の増加		2,905,421	△ 2,905,421	
貸付金・基金等の減少		△ 3,073,684	3,073,684	
資産評価差額	△ 86	△ 86		
無償所管換等	2,072	2,072		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,424	-	2,424	
本年度純資産変動額	866,083	△ 92,604	958,687	-
本年度末純資産残高	60,579,429	97,647,935	△ 37,068,506	-

(4)資金収支計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,410,477
業務費用支出	12,025,321
人件費支出	3,446,933
物件費等支出	8,067,713
支払利息支出	184,569
その他の支出	326,106
移転費用支出	17,385,156
補助金等支出	14,539,562
社会保障給付支出	2,844,375
その他の支出	1,219
業務収入	32,713,536
税収等収入	20,565,328
国県等補助金収入	9,779,940
使用料及び手数料収入	2,038,731
その他の収入	329,538
臨時支出	507
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	507
臨時収入	142
<b>業務活動収支</b>	<b>3,302,695</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,548,067
公共施設等整備費支出	3,524,134
基金積立金支出	2,902,833
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	120,100
その他の支出	-
投資活動収入	4,318,898
国県等補助金収入	989,378
基金取崩収入	3,040,908
貸付金元金回収収入	120,100
資産売却収入	1,454
その他の収入	167,057
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,229,169</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,889,312
地方債等償還支出	2,728,967
その他の支出	160,345
財務活動収入	1,865,640
地方債等発行収入	1,865,640
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,023,672</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>49,854</b>
前年度末資金残高	5,206,865
比例連結割合変更に伴う差額	-
<b>本年度末資金残高</b>	<b>5,256,719</b>
前年度末歳計外現金残高	13,516
本年度歳計外現金増減額	92,380
本年度末歳計外現金残高	105,896
本年度末現金預金残高	5,362,615

### 3 連結会計

#### (1)貸借対照表(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	98,880,073	固定負債	41,277,642
有形固定資産	89,762,899	地方債等	25,426,121
事業用資産	33,389,937	長期未払金	-
土地	11,584,523	退職手当引当金	3,511,383
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,601,713	その他	12,340,138
建物減価償却累計額	△ 23,311,587	流動負債	4,261,872
工作物	2,987,964	1年内償還予定地方債等	3,034,713
工作物減価償却累計額	△ 2,187,782	未払金	557,516
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	5,301
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	354,868
航空機	-	預り金	123,110
航空機減価償却累計額	-	その他	186,365
その他	-	負債合計	45,539,514
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	715,105	固定資産等形成分	102,108,789
インフラ資産	52,559,894	余剰分(不足分)	△ 38,823,315
土地	6,313,575	他団体出資等分	-
建物	909,753		
建物減価償却累計額	△ 486,109		
工作物	98,348,337		
工作物減価償却累計額	△ 52,880,355		
その他	353,294		
その他減価償却累計額	△ 331,794		
建設仮勘定	333,193		
物品	14,385,837		
物品減価償却累計額	△ 10,572,769		
無形固定資産	1,676,791		
ソフトウェア	558,308		
その他	1,118,483		
投資その他の資産	7,440,382		
投資及び出資金	335,371		
有価証券	177,582		
出資金	157,789		
その他	-		
長期延滞債権	414,027		
長期貸付金	22,990		
基金	6,657,557		
減債基金	3,041		
その他	6,654,515		
その他	46,572		
徴収不能引当金	△ 36,133		
流動資産	9,944,914		
現金預金	6,026,878		
未収金	658,607		
短期貸付金	-		
基金	3,228,716		
財政調整基金	2,545,424		
減債基金	683,291		
棚卸資産	40,808		
その他	2,150		
徴収不能引当金	△ 12,245		
繰延資産	-	純資産合計	63,285,473
資産合計	108,824,987	負債及び純資産合計	108,824,987

## (2)行政コスト計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	40,756,336
業務費用	20,019,406
人件費	5,604,495
職員給与費	3,840,105
賞与等引当金繰入額	336,172
退職手当引当金繰入額	416,974
その他	1,011,245
物件費等	13,662,076
物件費	9,225,678
維持補修費	467,451
減価償却費	3,924,154
その他	44,793
その他の業務費用	752,835
支払利息	188,309
徴収不能引当金繰入額	4,440
その他	560,085
移転費用	20,736,930
補助金等	17,887,754
社会保障給付	2,844,387
その他	4,789
経常収益	4,957,974
使用料及び手数料	4,378,899
その他	579,076
純経常行政コスト	35,798,362
臨時損失	2,689
災害復旧事業費	-
資産除売却損	163
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,526
臨時利益	2,805
資産売却益	2,662
その他	142
純行政コスト	35,798,246

(3)純資産変動計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,508,698	102,376,891	△ 39,868,193	-
純行政コスト(△)	△ 35,798,246		△ 35,798,246	-
財源	36,472,714		36,472,714	-
税収等	22,917,760		22,917,760	-
国県等補助金	13,554,954		13,554,954	-
本年度差額	674,469		674,469	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 276,954	276,954	
有形固定資産等の増加		3,738,471	△ 3,738,471	
有形固定資産等の減少		△ 3,952,067	3,952,067	
貸付金・基金等の増加		3,113,159	△ 3,113,159	
貸付金・基金等の減少		△ 3,176,516	3,176,516	
資産評価差額	△ 86	△ 86		
無償所管換等	2,072	2,072		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	8,423	5,426	2,997	-
その他	91,897	1,439	90,459	-
本年度純資産変動額	776,775	△ 268,103	1,044,878	-
本年度末純資産残高	63,285,473	102,108,789	△ 38,823,315	-

(4)資金収支計算書(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,395,918
業務費用支出	15,660,268
人件費支出	5,336,390
物件費等支出	9,611,466
支払利息支出	188,309
その他の支出	524,102
移転費用支出	20,735,650
補助金等支出	17,886,475
社会保障給付支出	2,844,387
その他の支出	4,789
業務収入	40,098,087
税収等収入	22,642,320
国県等補助金収入	12,460,196
使用料及び手数料収入	4,447,063
その他の収入	548,508
臨時支出	507
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	507
臨時収入	142
<b>業務活動収支</b>	<b>3,701,804</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,844,290
公共施設等整備費支出	3,627,102
基金積立金支出	3,093,750
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	123,437
その他の支出	-
投資活動収入	4,478,866
国県等補助金収入	989,841
基金取崩収入	3,108,018
貸付金元金回収収入	123,252
資産売却収入	1,455
その他の収入	256,301
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,365,424</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,166,198
地方債等償還支出	3,005,197
その他の支出	161,001
財務活動収入	1,908,090
地方債等発行収入	1,908,090
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,258,108</b>
本年度資金収支額	78,272
前年度末資金残高	5,837,628
比例連結割合変更に伴う差額	3,752
本年度末資金残高	5,919,653
前年度末歳計外現金残高	14,561
本年度歳計外現金増減額	92,664
本年度末歳計外現金残高	107,225
本年度末現金預金残高	6,026,878

## 第5章 注記

### 一般会計等財務書類に係る注記

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

###### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

###### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

###### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

###### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～15 年

###### ② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係る

リース資産を除く。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

##### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① リース期間が 1 年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品同様の取扱いに準じています。

## ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

## 3 偶発債務

### (1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 福岡高等裁判所那覇支部令和6年(ネ)第 112 号  
慰籍料請求控訴事件 請求金額 2,000 千円

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

市営墓地特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.8%

将来負担比率 ー%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,907,916 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 688,997 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	764,522 千円
土地	754,658 千円
建物	9,864 千円

令和7年3月31日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額の有無 積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)残高 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 17,133,824 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	12,793,115 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,473,607 千円
将来負担額	25,778,100 千円
充当可能基金額	8,667,457 千円
特定財源見込額	2,599,948 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,133,824 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 543,522 千円

⑦ 建物のうち4,487,712千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 527,486 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	29,000,319 千円	28,112,348 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	9,021 千円	3,313 千円
繰越金に伴う差額	△853,235 千円	－千円
資金収支計算書	28,156,105 千円	28,115,661 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(市営墓地特別会計)の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,084,669 千円
投資活動収支の国県等補助金収入	881,080 千円
未収債権、未払債務等の増減	△28,758 千円
減価償却費	△2,291,341 千円
賞与等引当金増減額	△10,958 千円
退職手当引当金増減額	△79,055 千円
徴収不能引当金増減額	1,276 千円
建設仮勘定費用処理	△26,983 千円
資産除売却損	△0 千円
資産売却益	1,454 千円
純資産変動計算書の本年度差額	531,386 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 196,875 千円

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

量水器……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(※)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産(※)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

※リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引に係るリース資産を除く。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① リース期間が1年以内のリース取引、少額のリース取引、オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、全体会計においては、当市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 福岡高等裁判所那覇支部令和6年(ネ)第112号

慰藉料請求控訴事件 請求金額 2,000 千円

4 追加情報

(1) 全体会計団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	公営事業会計	—	—
介護保険特別会計	公営事業会計	—	—
市営墓地特別会計	一般会計等	—	—
後期高齢者医療特別会計	公営事業会計	—	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象です。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産	764,522 千円
土地	754,658 千円
建物	9,864 千円

令和 7 年 3 月 31 日時点の貸借対照表における簿価を記載しています。

## 第6章 附属明細書

### 【一般会計等財務書類に係る附属明細書】

#### 1 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目について作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	51,633,529,934	1,316,250,821	33,869,000	52,915,911,755	21,213,180,863	1,123,381,222	31,702,730,902
土地	11,059,565,749	19,870,570	-	11,079,436,319	-	-	11,079,436,319
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,294,209,004	521,591,985	-	39,815,800,989	20,495,328,453	1,083,331,891	19,320,472,536
工作物	1,162,568,881	145,467,466	-	1,308,036,347	717,852,400	40,049,331	590,183,947
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,186,300	629,320,800	33,869,000	712,638,100	-	-	712,638,100
インフラ資産	64,117,869,938	962,481,531	85,905,799	64,994,445,670	42,261,412,936	923,621,337	22,733,032,734
土地	5,376,203,765	182,870,705	1	5,559,074,469	-	-	5,559,074,469
建物	64,215,262	-	-	64,215,262	30,921,754	1,708,874	33,293,508
工作物	58,143,491,155	722,472,426	-	58,865,963,581	41,907,982,706	912,208,041	16,957,980,875
その他	337,814,193	-	-	337,814,193	322,508,476	9,704,422	15,305,717
建設仮勘定	196,145,563	57,138,400	85,905,798	167,378,165	-	-	167,378,165
物品	2,029,359,220	277,958,426	4,263,800	2,303,053,846	1,605,903,405	137,364,925	697,150,441
合計	117,780,759,092	2,556,690,778	124,038,599	120,213,411,271	65,080,497,194	2,184,367,484	55,132,914,077

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	2,152,570,684	20,803,889,741	3,149,826,523	26,011,885	1,214,172,442	876,493,319	3,479,766,308	31,702,730,902
立木竹	1,785,618,940	5,782,248,045	852,003,837	25,723,883	543,590,640	144,728,157	1,945,522,817	11,079,436,319
建物	344,659,148	14,249,279,157	2,246,014,762	288,002	645,927,994	473,245,028	1,361,058,445	19,320,472,536
工作物	6,571,396	362,431,239	49,949,924	-	23,162,208	9,766,134	138,403,046	590,183,947
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	15,721,200	409,931,300	1,958,000	-	1,491,600	248,754,000	34,782,000	712,638,100
インフラ資産	19,961,008,110	59,421,710	-	-	1,111,008,534	1,241,328,303	360,266,077	22,733,032,734
土地	5,309,023,538	-	-	-	6,614,216	6,283,999	237,152,716	5,559,074,469
建物	32,382,930	-	-	-	910,578	-	-	33,293,508
工作物	14,458,603,477	44,115,993	-	-	1,103,483,740	1,228,664,304	123,113,361	16,957,980,875
その他	-	15,305,717	-	-	-	-	-	15,305,717
建設仮勘定	160,998,165	-	-	-	-	6,380,000	-	167,378,165
物品	28,193,342	267,887,698	12,275,430	1,805,201	-	163,903,328	223,085,434	697,150,441
合計	22,141,772,136	21,131,199,149	3,162,101,953	27,817,086	2,325,180,984	2,281,724,950	4,063,117,819	55,132,914,077

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	参考財産に関する 調書記載額
東北電力株	520	1,032	536,640	500	260,000	276,640	260,000
合計			536,640		260,000	276,640	260,000

市場価値のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	補償資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	取得原価 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	参考財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	61,800,000	112,371,405	-	112,371,405	61,800,000	100.0%	112,371,405	-	61,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,423,068	-	243,423,068	5,000,000	100.0%	243,423,068	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	68,990,909	7,978,250	61,012,659	36,434,740	37.6%	22,941,660	-	13,700,000
公共下水道事業会計	460,000,000	23,031,037,482	18,388,234,354	4,642,803,128	4,078,297,081	-	-	-	-
合計	540,500,000				4,181,531,821				80,500,000

市場価値のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (E)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 請求起数
株式会社山形県食肉公社	11,259,292	4,599,575,000	1,579,662,000	3,019,913,000	1,682,880,000	0.7%	20,204,698	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル棟	4,800,000	1,654,817,000	92,717,000	1,562,100,000	480,000,000	1.0%	15,621,000	-	4,800,000	4,800,000
山形放送機	785,000	11,138,508,457	1,506,924,241	9,631,584,216	398,000,000	0.2%	18,985,989	-	785,000	785,000
株式会社東北ポーツセンター	500,000	103,947,565	64,418,780	39,528,785	50,000,000	1.0%	395,288	-	500,000	500,000
株式会社レブユー山形	5,000,000	7,512,199,000	835,156,000	6,677,043,000	100,000,000	0.3%	16,692,608	-	5,000,000	5,000,000
株式会社くらもほレビジョン	5,000,000	4,050,639,000	1,399,422,000	2,651,217,000	1,000,000,000	0.5%	13,256,085	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	172,269,481	25,008,753	147,260,728	147,260,728	-	-	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	148,384,349,002	138,481,416,462	8,902,932,540	7,120,000	-	-	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,900,556,763	796,700,211	5,103,856,552	300,000	-	-	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,004,379,083	1,232,285,504	772,093,579	200,000	-	-	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	8,212,841,175	581,905,119	7,630,936,056	500,000	-	-	-	500,000	500,000
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	586,159,513	297,537,099	288,622,414	1,070,000	-	-	-	1,070,000	1,070,000
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	292,918,757	176,604,143	106,314,614	80,000	-	-	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	23,883,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	4,300,000	-	-	-	4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	924,694,086	342,953,165	581,740,921	600,000	-	-	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	430,124,702,367	394,491,121,574	35,633,480,793	33,940,000	-	-	-	33,940,000	33,940,000
(公社)やまがた産業支援機構	1,490,000	4,650,991,352	2,066,675,365	2,584,315,987	1,450,000	-	-	-	1,450,000	1,450,000
(一財)山形県観光物産協会	222,000	294,365,256	45,923,275	248,441,981	222,000	-	-	-	222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	86,720,033	2,648,322	84,071,711	1,490,800	-	-	-	1,490,800	1,490,800
(公財)山形県スポーツ協会	10,057,000	344,308,954	6,977,510	337,331,444	10,057,000	-	-	-	10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	259,033,341	36,774,670	222,258,671	2,500,000	-	-	-	2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,125,007,521	166,198	1,124,841,323	7,305,000	-	-	-	7,305,000	7,305,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,667,339,776	256,339,988	4,410,999,788	350,000	-	-	-	350,000	350,000
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	23,511,800	59,352,240,565	39,882,519,311	19,469,721,254	23,511,800	-	-	-	23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	2,306,889,176	137,731,951	2,168,857,225	12,804,000	-	-	-	12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	3,530,771,356	1,026,540,941	2,504,230,415	3,824,000	-	-	-	3,824,000	3,824,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,870,000	4,117,623,971	1,152,020,734	2,965,603,237	1,870,000	-	-	-	1,870,000	1,870,000
(一財)山形県コンベンションビューロー	1,230,000	663,288,313	91,591,548	571,696,765	1,230,000	-	-	-	1,230,000	1,230,000
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	193,106,874	156,893	192,949,981	1,620,000	-	-	-	1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	349,117,805	3,961,917	345,155,888	3,622,000	-	-	-	3,622,000	3,622,000
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	639,619,799	1,329,087	638,490,712	4,691,000	-	-	-	4,691,000	4,691,000
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	9,715,000	1,113,238,872	60,820	1,113,178,052	9,715,000	-	-	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092	-	-	-	3,710,880,000	-	-	-	185,133,092	185,133,092

④ 基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,544,652,790	-	-	-	2,544,652,790	2,544,652,790
東根市減債基金	683,291,286	-	-	-	683,291,286	683,291,286
アイジー基金	38,258,740	-	-	-	38,258,740	38,282,577
東根市公共施設等総合管理基金	743,709,666	-	-	-	743,709,666	743,709,666
東根市地域振興基金	42,077,893	-	-	-	42,077,893	42,077,893
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	2,754,036,290	-	-	-	2,754,036,290	2,625,530,449
東根市公共文化施設整備基金	73,824,555	-	-	-	73,824,555	73,824,555
東根市土地開発基金	152,193,669	-	-	-	152,193,669	152,193,669
東根市森林環境管理基金	24,512,982	-	-	-	24,512,982	27,558,136
東根市みらい環境創造基金	6,788,522	-	-	-	6,788,522	6,788,522
東根市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	-	-	-	-	-	38,456,631
合計	7,074,286,170	-	-	-	7,074,286,170	6,987,305,951

⑤ 貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当無し					
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,759,939	2,385,684
固定資産税	173,350,047	7,286,099
軽自動車税	4,259,932	179,049
都市計画税	28,830,503	1,211,778
その他の未収金		
分担金及び負担金	504,200	7,766
使用料及び手数料	223,200	3,438
その他営業収益	6,068,188	93,471
小計	269,996,009	11,167,285
合計	269,996,009	11,167,285

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当無し		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,832,058	287,159
固定資産税	17,551,638	737,715
軽自動車税	793,678	33,359
入湯税	104,175	4,378
都市計画税	3,028,175	127,277
その他の未収金		
分担金及び負担金	256,100	3,944
使用料及び手数料	155,200	2,390
その他営業収益	1,108,279	17,070
小計	29,829,303	1,213,292
合計	29,829,303	1,213,292

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	981,687,070	260,458,782	69,249,868	88,515,159	120,854,008	683,343,035	-	-	19,725,000
公営住宅建設	46,626,531	11,024,246	4,724,995	-	-	41,901,536	-	-	-
災害復旧	2,214,191	2,214,191	-	-	-	2,214,191	-	-	-
教育・福祉施設	3,588,063,613	359,856,753	228,959,001	257,908,502	1,028,927,699	2,049,686,411	-	-	22,582,000
一般単独事業	4,983,783,623	642,412,883	-	825,220,547	311,462,217	3,404,963,096	-	-	442,137,763
その他	1,193,808,832	157,298,197	149,972,284	39,990,257	-	984,621,291	-	-	19,225,000
【特別分】									
臨時財政対策債	6,752,924,039	678,931,159	6,540,786,001	-	15,579,115	196,556,923	-	-	-
減収補てん債	46,330,012	7,717,808	46,330,012	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	12,087,582	8,405,562	12,087,582	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	692,526,206	9,939,933	47,977,704	2,779,494	74,996,731	550,634,777	-	-	16,137,500
合計	18,300,051,699	2,138,259,514	7,100,087,447	1,214,413,959	1,551,819,770	7,913,923,260	-	-	519,807,263

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	17,692,017,431	588,366,719	17,307,760	1,533,196	826,593	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)	
18,300,051,699															

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超		
	2,138,259,514	2,120,790,699	1,994,368,011	1,847,633,279	1,725,643,219	5,450,194,032	1,958,671,784	682,111,913	382,379,248										
18,300,051,699																			

(単位:円)

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,656,863	1,164,292	2,344,831	95,747	12,380,577
賞与等引当金	196,256,668	207,214,552	196,256,668	-	207,214,552
退職手当引当金	2,313,508,912	98,625,160	-	19,570,520	2,392,563,552
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,523,422,443	307,004,004	198,601,499	19,666,267	2,612,158,681

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	果樹産地強化事業費補助金	補助対象者	38,466,000	設備投資への補助	
	農村地域防災減災事業負担金(長瀬河島地区)	山形県	16,717,470	農業施設整備等への負担金	
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	66,310,000	設備投資への補助	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	54,599,000	設備投資への補助	
	定住促進事業助成金	補助対象者	22,650,000	住宅購入等への助成	
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	17,976,000	太陽光発電システム設置等への補助	
	計		216,718,470		
	その他の補助金等	子どものための教育・保育給付費負担金	給付対象事業者	980,340,000	保育給付等にかかる負担金
		医療費等負担金	山形県後期高齢者医療広域連合	497,848,059	後期高齢者制度における医療費への負担金
		公共下水道事業会計負担金	下水道事業	376,956,000	下水道事業に対する経費等負担金
定額減税補足給付金		給付対象者	422,060,000	定額減税しきれない方を対象とした給付金	
住民税非課税世帯等重点支援臨時給付金		給付対象者	88,440,000	物価高騰等にかかる給付金	
施設等利用給付費負担金		給付対象者	11,111,820	施設等利用給付費等にかかる負担金	
企業奨励補助金		補助対象事業者	105,895,500	固定資産税相当額の補助	
その他			3,113,160,241		
計			5,595,811,620		
合計			5,812,530,090		

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,428,379,680	
		地方交付税	5,050,133,000	
		地方譲与税	184,701,000	
		地方消費税交付金	1,276,580,000	
		分担金・負担金	454,902,755	
		その他	2,631,810,649	
		小計	17,026,507,084	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	208,319,000
			都道府県等支出金	672,761,459
		計	881,080,459	
		経常的補助金	国庫支出金	3,531,057,072
			都道府県等支出金	1,579,196,597
		計	5,110,253,669	
小計	5,991,334,128			
合計	合計	23,017,841,212		

(2)財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	22,486,455,155	5,110,253,669	99,040,000	12,001,224,939 5,275,936,547
有形固定資産等の増加	2,600,217,205	881,080,459	1,446,200,000	76,061,826 196,874,920
貸付金・基金等の増加	2,817,400,794	-	-	2,816,150,561 1,250,233
その他	-	-	-	-
合計	27,904,073,154	5,991,334,128	1,545,240,000	14,893,437,326 5,474,061,700

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	893,679,365
合計	893,679,365

【全体会計財務書類に係る附属明細書】

1 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額 100 分の5を超える科目について作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高(D)- (E)-(G) (I)
事業用資産	51,633,529,934	1,316,250,821	33,869,000	52,915,911,755	21,213,180,853	1,123,381,222	-	-	31,702,730,902
土地	11,059,565,749	19,870,570	-	11,079,436,319	-	-	-	-	11,079,436,319
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,294,209,004	521,591,985	-	39,815,800,989	20,495,328,453	1,083,331,891	-	-	19,320,472,536
工作物	1,162,568,881	145,467,466	-	1,308,036,347	717,852,400	40,049,331	-	-	590,183,947
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,186,300	629,320,800	33,869,000	712,638,100	-	-	-	-	712,638,100
インフラ資産	104,455,828,230	2,139,784,605	426,037,884	106,169,574,951	53,662,230,754	1,961,898,962	-	-	52,507,344,197
土地	6,080,278,996	185,295,205	1	6,265,574,200	-	-	-	-	6,265,574,200
建物	838,998,391	69,184,000	-	908,082,391	484,437,601	18,259,766	-	-	423,644,790
工作物	96,602,327,832	1,722,453,000	15,349,085	98,309,431,747	52,845,999,495	1,931,246,907	-	-	45,463,432,252
その他	353,293,623	-	-	353,293,623	331,793,658	12,392,289	-	-	21,499,965
建設仮勘定	581,029,388	162,852,400	410,688,798	333,192,990	-	-	-	-	333,192,990
物品	6,368,341,849	425,250,956	4,263,800	6,789,329,005	4,529,235,509	294,031,569	-	-	2,260,093,496
合計	162,457,700,013	3,881,286,382	464,170,684	165,874,815,711	79,404,647,116	3,379,311,753	-	-	86,470,168,595

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,152,570,684	20,803,889,741	3,149,826,523	26,011,885	1,214,172,442	876,493,319	3,479,766,308	-	31,702,730,902
土地	1,785,618,940	5,782,248,045	892,003,837	25,723,893	543,590,640	144,728,157	1,945,522,817	-	11,079,436,319
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	344,659,148	14,249,279,157	2,246,014,762	288,002	645,927,994	473,245,028	1,361,058,445	-	19,320,472,536
工作物	6,571,936	362,431,239	49,849,924	-	23,162,208	9,766,134	138,403,046	-	590,183,947
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮動定	15,721,200	409,931,300	1,958,000	-	1,491,600	248,754,000	34,782,000	-	712,638,100
インフラ資産	49,735,319,573	59,421,710	-	-	1,111,008,534	1,241,328,303	360,266,077	-	52,807,244,197
土地	6,015,523,269	-	-	-	6,614,216	6,283,999	237,152,716	-	6,265,574,200
建物	422,734,212	-	-	-	910,578	-	-	-	423,644,790
工作物	42,964,054,854	44,115,993	-	-	1,103,483,740	1,228,664,304	123,113,361	-	45,463,432,252
その他	6,194,248	15,305,717	-	-	-	-	-	-	21,499,965
建設仮動定	326,812,890	-	-	-	-	6,380,000	-	-	333,192,890
物品	1,591,136,397	267,887,698	12,275,430	1,805,201	8	163,903,328	223,085,434	-	2,260,093,496
合計	53,479,026,654	21,131,199,149	3,162,101,953	27,817,086	2,325,160,984	2,281,724,950	4,063,117,819	-	86,470,168,595

③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	520	1,032	536,640	500	260,000	276,640	260,000
10年国債	-	-	149,700,820	-	-	-	-
合計	-	-	150,237,460	-	260,000	276,640	260,000

市場価値のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	補償産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	取得原価 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東根育英会	61,800,000	112,371,405	-	112,371,405	61,800,000	100.0%	112,371,405	-	61,800,000
東根市土地開発公社	5,000,000	243,423,068	-	243,423,068	5,000,000	100.0%	243,423,068	-	5,000,000
(公財)東根市スポーツ協会	13,700,000	68,990,909	7,978,250	61,012,659	36,434,740	37.6%	22,941,660	-	13,700,000
合計	80,500,000	-	-	-	103,234,740	-	-	-	80,500,000

市場価値のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (E)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 請求起数
株山形県食肉公社	11,259,292	4,599,575,000	1,579,662,000	3,019,913,000	1,682,880,000	0.7%	20,204,698	-	11,259,292	11,259,292
山形空港ビル棟	4,800,000	1,654,817,000	92,717,000	1,562,100,000	480,000,000	1.0%	15,621,000	-	4,800,000	4,800,000
山形放送機	785,000	11,138,508,457	1,506,924,241	9,631,584,216	398,000,000	0.2%	18,985,989	-	785,000	785,000
綾河北スポートセンター	500,000	103,947,565	64,418,780	39,528,785	50,000,000	1.0%	395,288	-	500,000	500,000
綾テレビユー山形	5,000,000	7,512,199,000	835,156,000	6,677,043,000	100,000,000	0.3%	16,692,608	-	5,000,000	5,000,000
綾さくらんぼテレビジョン	5,000,000	4,050,639,000	1,399,422,000	2,651,217,000	1,000,000,000	0.5%	13,256,085	-	5,000,000	5,000,000
東根市森林組合	23,416,200	172,269,481	25,008,753	147,260,728	147,260,728	-	-	-	23,416,200	23,416,200
山形県農業信用基金協会	7,120,000	148,384,349,002	138,481,416,462	8,902,932,540	8,902,932,540	-	-	-	7,120,000	7,120,000
山形県土地改良事業団体連合会	300,000	5,900,556,763	796,700,211	5,103,856,552	300,000	-	-	-	300,000	300,000
山形県漁業信用基金協会	200,000	2,004,379,083	1,232,285,504	772,093,579	200,000	-	-	-	200,000	200,000
山形県住宅供給公社	500,000	8,212,841,175	581,905,119	7,630,936,056	500,000	-	-	-	500,000	500,000
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	1,070,000	586,159,513	297,537,099	288,622,414	1,070,000	-	-	-	1,070,000	1,070,000
(一社)山形県系統豚普及センター	80,000	292,918,757	176,604,143	106,314,614	80,000	-	-	-	80,000	80,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	23,883,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	4,300,000	-	-	-	4,300,000	4,300,000
(公社)山形県畜産協会	600,000	924,694,086	342,953,165	581,740,921	600,000	-	-	-	600,000	600,000
山形県信用保証協会	33,940,000	430,124,702,367	394,491,121,574	35,633,480,793	33,940,000	-	-	-	33,940,000	33,940,000
(公社)やまがた産業支援機構	1,490,000	4,650,991,352	2,066,675,365	2,584,315,987	1,450,000	-	-	-	1,450,000	1,450,000
(公社)山形県観光物産協会	222,000	294,365,256	45,923,275	248,441,981	222,000	-	-	-	222,000	222,000
(一財)山形県消防協会	1,490,800	86,720,033	2,648,322	84,071,711	1,490,800	-	-	-	1,490,800	1,490,800
(公財)山形県スポーツ協会	10,057,000	344,308,954	6,977,510	337,331,444	10,057,000	-	-	-	10,057,000	10,057,000
(公財)山形県水産振興協会	2,500,000	259,033,341	36,774,670	222,258,671	2,500,000	-	-	-	2,500,000	2,500,000
(公財)山形県総合社会福祉基金	7,305,000	1,125,007,521	166,198	1,124,841,323	7,305,000	-	-	-	7,305,000	7,305,000
(一財)地域活性化センター	350,000	4,667,339,776	256,339,988	4,410,999,788	350,000	-	-	-	350,000	350,000
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	23,511,800	59,352,240,565	39,882,519,311	19,469,721,254	23,511,800	-	-	-	23,511,800	23,511,800
(公財)やまがた農業支援センター	12,804,000	2,306,889,176	137,731,951	2,169,157,225	12,804,000	-	-	-	12,804,000	12,804,000
(公財)山形県建設技術センター	3,824,000	3,530,771,356	1,026,540,941	2,504,230,415	3,824,000	-	-	-	3,824,000	3,824,000
(一財)日本立地センターテクノポリス債務保証基金	1,870,000	4,117,623,971	1,152,020,734	2,965,603,237	1,870,000	-	-	-	1,870,000	1,870,000
(一財)山形県コンベンションビューロー	1,230,000	663,288,313	91,591,548	571,696,765	1,230,000	-	-	-	1,230,000	1,230,000
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,620,000	193,106,874	156,893	192,949,981	1,620,000	-	-	-	1,620,000	1,620,000
(公財)山形県国際交流協会	3,622,000	349,117,805	3,961,917	345,155,888	3,622,000	-	-	-	3,622,000	3,622,000
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	4,691,000	639,619,799	1,329,087	638,490,712	4,691,000	-	-	-	4,691,000	4,691,000
(公財)山形県勤労者育成基金協会	9,715,000	1,113,238,872	60,820	1,113,178,052	9,715,000	-	-	-	9,715,000	9,715,000
合計	185,133,092	-	-	-	3,710,880,000	-	185,133,092	-	185,133,092	185,133,092

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
東根市財政調整基金	2,544,652,790	-	-	-	2,544,652,790	2,544,652,790
東根市減債基金	683,291,286	-	-	-	683,291,286	683,291,286
アイジー基金	38,258,740	-	-	-	38,258,740	38,282,577
東根市公共施設等総合管理基金	743,709,666	-	-	-	743,709,666	743,709,666
東根市地域振興基金	42,077,893	-	-	-	42,077,893	42,077,893
東根市地域福祉基金	939,777	-	-	-	939,777	939,777
東根市ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
東根市ふるさとづくり基金	2,754,036,290	-	-	-	2,754,036,290	2,625,530,449
東根市公共文化施設整備基金	73,824,555	-	-	-	73,824,555	73,824,555
東根市土地開発基金	152,193,669	-	-	-	152,193,669	152,193,669
東根市森林環境管理基金	24,512,982	-	-	-	24,512,982	27,556,136
東根市みらい環境創造基金	6,788,522	-	-	-	6,788,522	6,788,522
東根市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金	-	-	-	-	-	38,456,631
東根市国民健康保険財政調整基金	511,084,678	-	-	-	511,084,678	511,084,678
東根市介護給付基金	1,106,595,967	-	-	-	1,106,595,967	1,106,595,967
合計	8,691,966,815	-	-	-	8,691,966,815	8,604,986,596

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当無し					
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	56,759,939	2,385,684
固定資産税	173,350,047	7,286,099
軽自動車税	4,259,932	179,049
都市計画税	28,830,503	1,211,778
保険税(料)	143,972,125	1,974,181
その他の未収金		
分担金及び負担金	504,200	7,766
使用料及び手数料	223,200	3,438
その他営業収益	6,068,188	93,471
小計	413,968,134	13,141,466
合計	413,968,134	13,141,466

## ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	6,832,058	287,159
固定資産税	17,551,638	737,715
軽自動車税	793,678	33,359
入湯税	104,175	4,378
都市計画税	3,028,175	127,277
保険税(料)	19,338,345	369,515
その他の未収金		
分担金及び負担金	256,100	3,944
使用料及び手数料	155,200	2,390
その他営業収益	1,638,553	17,070
給水収益	229,841,055	9,832,723
小計	279,538,977	11,415,530
合計	279,538,977	11,415,530

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種別	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	981,687,070	260,458,782	69,249,868	88,515,159	120,854,008	683,343,035	-	-	-	19,725,000
公営住宅建設	46,626,531	11,024,246	4,724,995	-	-	41,901,536	-	-	-	-
災害復旧	2,214,191	2,214,191	-	-	-	2,214,191	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,588,063,613	359,856,753	228,959,001	257,908,502	1,028,927,699	2,049,686,411	-	-	-	22,582,000
一般単独事業	4,983,783,623	642,412,883	-	825,220,547	311,462,217	3,404,963,096	-	-	-	442,137,763
その他	9,921,564,994	748,101,805	2,636,184,261	6,195,130,042	86,404,400	984,621,291	-	-	-	19,225,000
【特別分】										
臨時財政対策債	6,752,924,039	678,931,159	6,540,786,001	-	15,579,115	196,558,923	-	-	-	-
減収補てん債	46,330,012	7,717,808	46,330,012	-	-	-	-	-	-	-
減耗補てん債	12,087,582	8,405,562	12,087,582	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	692,526,206	9,939,933	47,977,704	2,779,494	74,996,731	550,634,777	-	-	-	16,137,500
【その他】										
合計	27,027,807,861	2,729,063,122	9,586,299,424	7,369,553,744	1,638,224,170	7,913,923,260	-	-	-	519,807,263

② 地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債等残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超		(参考) 加重平均 利率
	22,751,400,248	2,459,463,482	1,746,553,678	46,721,946	23,668,507	-	-	-	-	-	-	-	(-)		
27,027,807,861	22,751,400,248	2,459,463,482	1,746,553,678	46,721,946	23,668,507	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位:円)

地方債等残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	27,027,807,861	2,729,063,122	2,702,410,209	2,550,129,973	2,388,928,602	2,249,450,906	7,667,505,384	3,592,716,604	1,880,510,005	1,267,093,056								

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤ 引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	25,970,535	3,704,276	4,830,557	287,258	24,556,996
賞与等引当金	216,867,054	228,796,144	214,606,054	-	231,057,144
退職手当引当金	2,377,366,838	106,930,333	-	31,128,120	2,453,169,051
投資損失引当金	-	-	-	-	-
合計	2,620,204,427	339,430,753	219,436,611	31,415,378	2,708,763,191

2 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等	果樹産地強化事業費補助金	補助対象者	38,466,000	設備投資への補助	
	農村地域防災減災事業負担金(長瀬河島地区)	山形県	16,717,470	農業施設整備等への負担金	
	住まい応援事業費補助金	補助対象者	66,310,000	設備投資への補助	
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金	補助対象者	54,599,000	設備投資への補助	
	定住促進事業助成金	補助対象者	22,650,000	住宅購入等への助成	
	太陽光発電システム設置支援事業費補助金	補助対象者	17,976,000	太陽光発電システム設置等への補助	
	計		216,718,470		
	その他の補助金等	一般被保険者療養給付事業	国保連合会	2,555,814,322	国民健康保険医療費への負担金
		施設介護サービス給付事業	国保連合会	1,554,114,939	介護保険サービス費への負担金
		居宅介護サービス給付事業	国保連合会	1,224,363,101	介護保険サービス費への負担金
地域密着型介護サービス給付事業		国保連合会	633,876,982	地域密着型サービス費への負担金	
子どものための教育・保育給付費負担金		給付対象事業者	980,340,000	保育給付等にかかる負担金	
一般被保険者高齢療養事業		国保連合会	360,821,497	国民健康保険医療費への負担金	
その他			7,014,792,386		
計			14,324,123,227		
合計			14,540,841,697		

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

区分	財源の内容	金額
合計	委嘱	7,428,796.83
	地方交付税	5,950,133.00
	地方債	184,701,000.00
	地方債買取交付金	1,235,500.00
	地方債+利息	4,932,725.00
	その他	17,058,507.64
	小計	288,319,000.00
	国庫支出金	6,727,145.99
	都道府県等支出金	881,080,459.00
	計	3,531,057,072.00
一般会計等	国庫等補助金	1,579,186,597.00
	経費的補助金	511,025,869.00
	小計	2,090,212,466.00
	国民健康保険税	2,301,781,172.00
	介護保険料	86,570,204.00
	支払基金交付金	1,081,182,000.00
	後期高齢者医療制度料	49,119,000.00
	他会計繰入金	1,432,707,548.00
	前期繰入金	340,904,815.00
	小計	5,283,368,854.00
特別会計	国庫支出金	-
	都道府県等支出金	-
	計	-
	国庫等補助金	-
	経費的補助金	-
	小計	-
	国庫等補助金	1,271,911,709.00
	経費的補助金	3,652,277,283.00
	小計	4,924,188,992.00
	合計	10,186,733,176.00
単年合計	国庫等補助金	22,299,872,588.00
	経費等	1,087,468,450.00
	合計	23,387,341,038.00
	前期繰入金	1,474,950,126.00
合計	国庫等補助金	20,554,926,812.00
	前期繰入金	1,034,464,650.00

#### (2) 財源情報の詳細

(単位:円)

区分	金額	内訳		
		国庫等補助金	地方債等	税収等 その他
純行政コスト	30,847,951,480	9,993,617,991	99,040,000	14,392,386,197
有形固定資産等の増加	3,654,279,195	881,080,459	1,766,600,000	809,723,816
貸付金+基金等の増加	2,905,421,354	-	-	2,903,848,966
その他	-	-	-	-
合計	37,407,651,929	10,874,698,450	1,865,640,000	18,105,958,999

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	5,256,719,172
合計	5,256,719,172

## 第7章 固定資産台帳の概要（一般会計等）

令和7年3月31日時点における一般会計等の固定資産台帳については、次のとおりとなっており、全体で24,078件、資産総額は1,221億6,127万9千円、減価償却率は53.8%となっています。

### 【令和6年度末時点における固定資産台帳(一般会計等)】

(単位:千円)

貸借対照表における科目	件数	資産額	減価償却累計額	差引資産額	固定資産減価償却率
<b>事業用資産</b>					
土地	1,146件	11,079,436	-	11,079,436	-
建物	798件	39,815,801	20,495,328	19,320,473	51.5%
工作物	91件	1,308,036	717,852	590,184	54.9%
その他	27件	776,853	30,922	745,932	4.0%
<b>インフラ資産</b>					
土地	17,694件	5,559,074	-	5,559,074	-
工作物	3,530件	58,865,964	41,907,983	16,957,981	71.2%
その他	19件	505,192	322,508	182,684	63.8%
<b>物品</b>					
物品	720件	2,303,053	1,605,903	697,150	69.7%
<b>無形固定資産</b>					
ソフトウェア	16件	1,221,700	666,272	555,428	54.5%
<b>投資その他の資産</b>					
有価証券	7件	27,881	-	27,881	-
出資金	30件	698,289	-	698,289	-
その他		-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>24,078件</b>	<b>122,161,279</b>	<b>65,746,768</b>	<b>56,414,512</b>	<b>53.8%</b>

## ○主な資産の概要

### 事業用資産

#### ・土地

市役所・学校・公民館等の公共施設の底地や大平放牧場等、市が所有する市有地など、1,146筆、資産総額は110億7,943万6千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は9.2%となっています。

#### ・建物

市役所・学校・公民館等の大型公共施設や、各種公園に設置した公衆トイレ、市営住宅、消防団のポンプ車庫等からなる建物と、太陽光発電設備や電気設備等、建物に付随する建物附属設備からなり、798施設、資産総額は398億1,580万1千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は33.1%となっています。

### インフラ資産

#### ・土地

公園・道路・防火水槽等、インフラ資産に係る土地で17,694筆、資産総額は55億5,907万4千円となっています。  
有形固定資産（件数）のほとんどがインフラ資産の土地となっています。  
なお、登記された市有地で、用途が登録されていない土地（大半が道路の底地や法定外公共物）については、その他の土地としてここに一括計上しています。

#### ・工作物

道路（市道 農道 林道）・橋梁・公園・防火水槽等のインフラ資産で、3,530施設、資産総額は588億6,596万4千円となっています。  
有形固定資産（資産額）に占める割合は49.0%と一番高くなっています。

### 物 品

備品のうち、重要備品として登録されている、公用車・消防関連の各種車両・小型動力ポンプ・楽器・絵画・書等で、720件、資産総額は23億305万3千円となっています。

## 用語解説

### ◎貸借対照表関連

用語	解説
有形固定資産	庁舎、学校、公民館、スポーツ施設などの「事業用資産」と、道路、公園、下水道など社会基盤となる「インフラ資産」、備品などの「物品」に分類される。
減価償却累計額	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額のこれまでの合計額
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	有形固定資産、無形固定資産以外の固定資産で、「投資及び出資金」、「長期延滞債権」、特定の目的のために積立てた資産である「基金」などに分類される。
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの
長期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年以上のもの
減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
徴収不能引当金	市税、その他の債権のうち、過去の不納欠損率の状況から不納が見込まれる額
未収金	市税、その他の債権のうち現年度分の収入未済額
短期貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金のうち貸付期間が1年未満のもの
財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設けられた基金
棚卸資産	売買目的で保有している資産
地方債	市が資産形成するときなどに発行する市債
長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務。PFI等の手法によるものについては物件の引渡しの有無に関わらず計上する。
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給必要見込額
損失補償等引当金	産業等の振興や災害被災者再起のため市民が金融機関等から受ける融資について、債務不履行の場合、市の代位弁済を定めた契約に基づき補償する際の必要見込額
前受金	未だ提供していない役務に対し支払を受けた対価
賞与等引当金	翌年度支払予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担分
預り金	職員給与にかかる所得税等、市の所有に属さない現金（歳計外現金）など
純資産	資産から負債を差し引いた額。これまでの世代や国・県等が負担して蓄積された資産で、将来返済しなくてよい資産

### ◎行政コスト計算書関連

用語	解説
経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。「業務費用」と「移転費用」に分類される。
業務費用	「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類される。
人件費	職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入金など
物件費	消耗品や委託料、使用料、維持補修費、減価償却費など
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	他団体に対する負担金や補助金、奨学金など
社会保障給付	児童福祉や障がい者福祉、高齢福祉等の扶助費、生活保護費、医療給付費など
他会計への繰出金	特別会計など他会計に対する財政的な支援金額
経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。「使用料及び手数料」と「その他」に分類される。
使用料及び手数料	公共施設の使用料や各種証明書発行手数料など
臨時損失	災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生する費用
資産除売却損	固定資産を除却、売却したことで生じる資産の減少額
臨時利益	資産の売却益など
資産売却益	固定資産を売却した時に得られる利益

### ◎純資産変動計算書関連

用語	解説
前年度末純資産残高	前年度の貸借対照表の純資産の部
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
税収等	市税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金、県支出金など
資産評価差額	有価証券や出資金等の資産評価差額
無償所管替等	無償譲渡や寄附等で無償取得した固定資産の評価額など
固定資産等形成分	固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額
余剰分（不足分）	純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額

◎資金収支計算書関連

用 語	解 説
業務活動収支	社会保障やごみ処理、教育など、資産形成（施設の建設・整備）につながらない行政サービスの提供に関する現金収支を表したもの
投資活動収支	固定資産の取得及び売却、基金の積立及び取崩しなど資産形成に関する現金収支を表したもの
財務活動収支	地方債の借入及び償還など、外部からの資金調達及び返済に関する現金収支を表したもの
資金残高	歳計現金（市の歳入歳出に属する現金）の残高
歳計外現金残高	歳計外現金（県民税保管金など、市の所有に属さない現金で、法律又は政令の規定により保管するもの）の残高
現金預金残高	歳計現金と歳計外現金の残高合計。貸借対照表の資産の部の「現金預金」と一致。